



# 日本興亜損保

～ 2009年3月期 第2四半期決算の状況と事業戦略 ～

2008年11月28日



# 第 I 部 決算の状況

➤ 対前年増減要因分析（保険引受）	3
➤ 対前年増減要因分析（保険引受以外）	4
➤ 2008年度 第2四半期決算と通期予想	5
➤ 今期末予想のポイント	6
➤ （参考）証券化商品等への投資状況	7

第 II 部 経営計画	8
参考資料	25

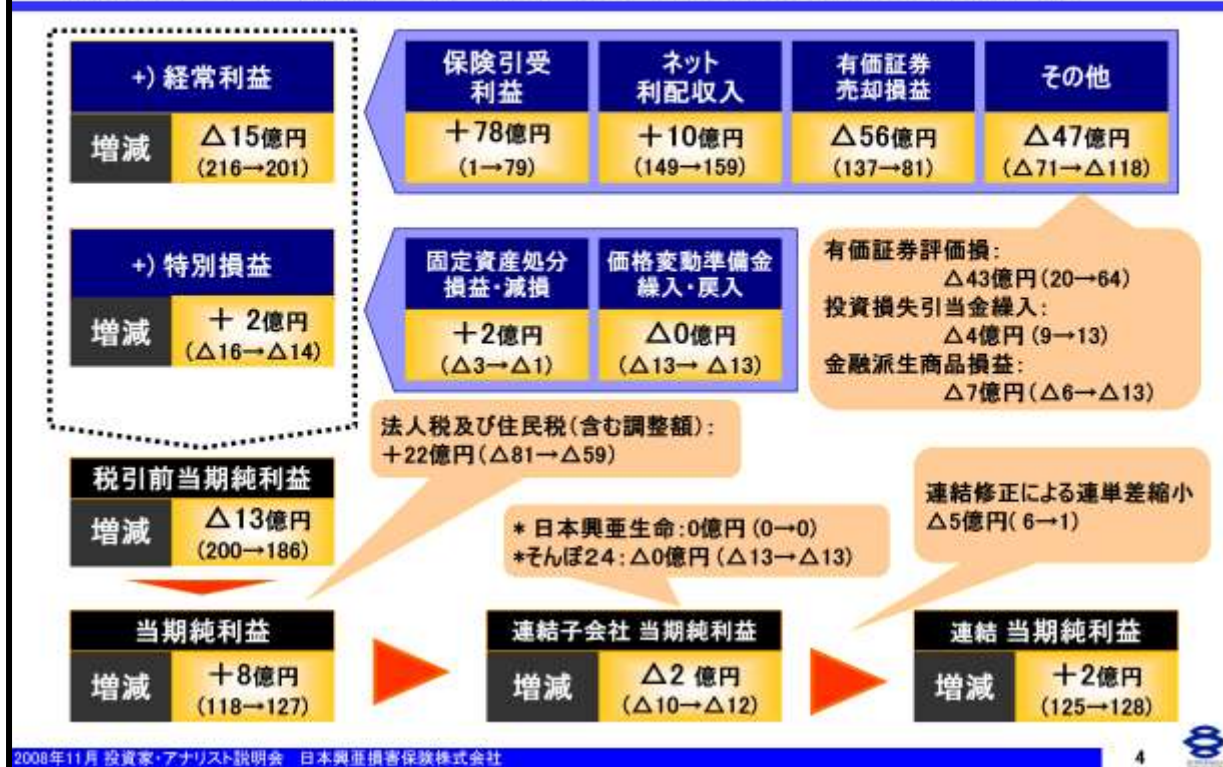


# 対前年増減要因分析（保険引受）



- このページでは、2008年度第2四半期決算の増減要因のうち、保険引受関係の損益をご説明します。
- まず、正味収入保険料につきましては、自賠責の料率引き下げによる69億円の減収の影響もあり、135億円の減収となりました。  
主力の自動車につきましては、28億円の減収、火災保険は11億円の減収となっております。その他の種目では、賠償責任保険等の企業向け保険が好調でしたが、医療保険等の第三分野商品の新規販売停止などにより、傷害保険が21億円減収いたしました。
- 一方、正味支払保険金は12億円の減少となりました。
- 自動車保険は、対人の大口案件が減少したことなどから、19億円減少いたしました。また、火災保険は、自然災害による支払いが若干減少したこともあり、7億円減少しております。一方、傷害保険が大口事案の増加により15億円増加しました。
- 事業費につきましては、退職金の制度改定の影響などにより人件費は26億円の減少、物件費等は、ほぼ横ばいの1億円の増加、手数料は39億円の減少となりました。
- 以上の結果、収支残高は58億円減少して81億円となりましたが、自賠責を除く収支残高は20億円増加し、責任準備金の積増負担が軽減されたことにより、保険引受利益については、78億円改善し79億円となりました。

# 対前年増減要因分析（保険引受以外）



- このページでは、保険引受以外の損益についてご説明します。
- まず、経常利益についてですが、保険引受利益は大きく増加しましたものの、資産運用損益において、有価証券売却損益の56億円減少、有価証券評価損の43億円増加等による悪化があり、経常利益は15億円減少して201億円となりました。
- 特別損益には、ほぼ増減がなく、税引前当期純利益は13億円減少して186億円に、法人税等を差し引いた当期純利益は8億円増加して127億円となりました。
- 主な連結子会社は日本興亜生命とそんぼ24であります。この内日本興亜生命につきましては、引き続き、今年度の標準責任準備金の達成に向けた積増を行っており、当期純利益はほぼゼロとなっております。
- そんぼ24につきましては、前期とほぼ同額の13億円の損失を計上しております。
- 以上より、連結ベースの当期純利益は2億円増加して128億円となりました。



## 2008年度第2四半期決算と通期予想

		2007年上期	2008年上期	増減	通期予想 (11月予想値)
正味収入保険料		3,527 億円	3,391 億円	△ 135 億円	6,600 億円
正味損害率 *1		61.5 %	63.4 %	1.9 %	66.9 %
正味事業費率		34.6 %	34.3 %	△ 0.3 %	35.4 %
自賠責 除く	正味収入保険料	3,005 億円	2,938 億円	△ 66 億円	5,769 億円
	正味損害率 *1	58.8 %	59.5 %	0.7 %	62.5 %
	正味事業費率	37.4 %	35.9 %	△ 1.5 %	37.2 %
	収支残高	115 億円	135 億円	20 億円	20 億円
保険引受利益		1 億円	79 億円	78 億円	△ 100 億円
経常利益 *2		216 億円	201 億円	△ 15 億円	140 億円
当期純利益		118 億円	127 億円	8 億円	90 億円
ROE(修正ベース*3)		8.8 %	10.0 %	1.2 %	3.5 %
連結経常利益		219 億円	203 億円	△ 15 億円	140 億円
連結当期純利益		125 億円	128 億円	2 億円	90 億円
連結ROE(修正ベース*3)		9.3 %	10.1 %	0.8 %	3.5 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：07年度上期 40億円(当年度発生17億円)、08年度上期 44億円(同22億円)、08年度通期予想 90億円

2) 有価証券売却損益：07年度上期 137億円、08年度上期 81億円、08年度通期予想 220億円

3) ROE(修正ベース)は分母から「その他有価証券評価差額金」を除くベース。

2008年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

5



- このページには、第2四半期決算の主要計数を前年同期との比較で記載しております。一番右の列の「2008年度通期予想」につきましては、今回修正を行っておりますので、その内容については、次ページでご説明いたします。

# 今期末予想のポイント

		2008年度予想	5月予想との差	コメント
正味収入 保険料	自動車	3,266 億円	[ 3,317→△51 ]	◇ 自動車の単価下落継続を想定 12月より一定の料率引上げ効果見込 ◇ 住宅販売不振の回復が想定より遅延 ◇ 賠償など企業向けは好調維持
	自動車以外	3,333 億円	[ 3,382→△48 ]	
	合計	6,600 億円	[ 6,700→△100 ]	
保険引受 利益 (*は除く 自賠償)	損害率*	62.5 %	[ 61.8%→+0.7% ]	◇ 台風シーズン終わり、自然災害の見込み は130億から90億に修正 ◇ 損害率は支払保険金の減少を見込むが 正味収保の見込引下げで率は悪化 ◇ 事業費は経費支出の大幅な改善を想定
	事業費率*	37.2 %	[ 37.8%→△0.6% ]	
	収支残*	20 億円	[ 20→±0 ]	
	保険引受利益	△ 100 億円	[ △140→+40 ]	
資産運用 収益	一般利配	273 億円	[ 249→+24 ]	◇ 市場環境の悪化で有価証券売却損益は 220億円に修正 ◇ 同様に、国内株式、外国株式・債券を中心 に評価損を100億円に修正
	売却損益	220 億円	[ 280→△60 ]	
	評価損	100 億円	[ 20→△80 ]	
利益	経常利益	140 億円	[ 230→△90 ]	◇ 特別損益の見込みは大きな変更なし ◇ 売却益の減少、評価損もあり、経常利益、 当期純利益を下方修正
	当期純利益	90 億円	[ 130→△40 ]	

- 正味収入保険料は、第2四半期の状況を踏まえ、5月時点の予想値よりも100億円少ない6600億円に修正いたします。  
主力の自動車保険は、12月からの料率引上げ効果は一定あるものの、厳しい環境が継続するものと判断いたしました。一方、自動車保険以外でも、火災保険等において、予想値を下方修正することいたしました。
- 支払保険金につきましては、自然災害の減により、5月予想より減少となる見込みです。ただし、分母の減収の影響で、自賠償を除く損害率は62.5%に悪化すると見込んでおります。
- DC移行による人件費減少、経費削減効果による物件費減少により、自賠償を除く事業費率につきましては5月予想値よりも大幅に改善し、37.2%を見込んでおります。
- このように、保険料は減少するものの、保険金、事業費が5月予想に比べ減少することが見込まれるため、「自賠償を除く収支残」は修正することなく、20億円の黒字を見込んでおります。なお、保険引受利益は減収に伴い責任準備金の積増負担が軽減される関係などで40億円改善し、100億円の損失としております。
- 一方、資産運用面では、市場環境が悪化しており、有価証券売却損益を5月予想から60億円下方修正し220億円とし、有価証券評価損も100億円織り込みます。
- 以上を勘案し、経常利益は140億円、当期純利益は90億円といたします。

# (参考)証券化商品等への投資状況

## 1. CDO(債務担保証券)

	2008年9月末		
	時価	含み損益	評価損
CDO	15,017	△ 1,542	△ 275
格付があるもの	10,140	△ 667	-
格付がないもの	4,877	△ 675	△ 275

- (注) 1. CDOの格付別内訳: AAA45%, AA37%, A18%  
 2. CDOの担保種類: コーポレートを裏付け資産91%  
 3. CDOの地域別内訳: 国内43%, 海外57%  
 4. CDOについては、ヘッジ取引を含むものはない。

## 2. CMBS(商業用不動産担保証券)

	2008年9月末		
	時価	含み損益	評価損
CMBS	18,424	△ 229	-
国内	18,424	△ 229	-
海外	-	-	-

## 3. CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)

	2008年9月末		
	想定元本	時価	評価損益
CDS	19,000	△ 88	△ 88
CDS	6,000	△ 35	△ 35
CLN	13,000	△ 52	△ 52

- (注) 1. CLN-クレジット・リンク債  
 2. CDSおよびCLNは企業単一のクレジットを参照

## 4. その他の関連投資

SPEs、レバレッジド・ファイナンス、金融保証、モノラインが保証する債券・証券化商品、その他のサブプライム・オルトAIクロスボージャーはいずれも保有はない。

## 5. 1～4のうち、サブプライムローン関連の投資

	2008年9月末		
	時価	含み損益	評価損
CDO	861	△ 138	-

- (注) 格付はAAA、サブプライム関連クレジット組入比率: 7%



- このページでは、最近の金融市場の混乱から、金融機関を中心に証券化商品等での損失が懸念されておりますので、当社の状況につきまして補足させていただきます。
- スライドの資料は、金融安定化フォーラムを踏まえた、現在、市場が高リスクであると考えている証券化商品等における、当社のエクスポージャーです。
- ご覧のとおり、当社のこれらへのエクスポージャーは金額、投資内容いずれも限定的であり、当第2四半期においても、有価証券評価損64億円のうち、証券化商品等での損失は、CDOの2億円のみとなっております。また、4のその他の関連投資に記載しましたとおり、金融保証、モノライン等も保有しておりませんので損失が生じる恐れはございません。
- 先ほど、運用環境の悪化で通期の業績予想において有価証券評価損を100億円織り込んだとご説明しましたが、これは、主に国内外の株式市場の低迷を反映させたもので、証券化商品等での評価損の影響は、第2四半期同様、軽微であると見込んでおります。
- なお、当社の連結子会社につきましては、証券化商品等への投資はございません。

## 第Ⅱ部 経営計画

➤ 中計KAKUSHINの進捗	9
➤ 重点取組(1)－損害率－	10
➤ 重点取組(1)－事業費－	11
➤ コーポレート・ガバナンス態勢の構築	12
➤ 商品の統廃合	13
➤ 販売戦略(1)－幅広い提携－	14
➤ 販売戦略(2)－効率的な販売網－	15
➤ 資産運用戦略	16
➤ 日本興亜生命	17
➤ そんぽ24	18
➤ 環境問題への取組み	19
➤ 次期中期計画の骨子(1)	20
➤ 次期中期計画の骨子(2)	21
➤ 次期中期計画の主要数値目標	22
➤ 資本政策	23
➤ 株主還元	24





# 中計KAKUSHINの進捗

## 中計KAKUSHINの最終年度の基本的な考え

### 保険引受で継続的に収益を挙げられる企業体質への変革

#### 重点取組1：損害率の低位安定化

- ・アンダーライティング強化
- ・適時、適切な保険金支払の徹底



- ・支払保険金（除く自然災害）は、ほぼ  
予計画通り進捗
- ・アンダーライティング強化を継続推進

#### 重点取組2：事業費適正化

- ・業務プロセス改革の推進
- ・調達コストの抜本的見直し
- ・収益拡大・品質向上へのIT/PM投資



- ・退職金制度改定により人件費減少
- ・効率的な営業・損調態勢構築に向けた  
インフラ整備

#### 重点取組3：品質向上

- ・品質向上運動の推進
- ・わかりやすい商品の提供



- ・基本品質の定着と標準品質の達成
- ・自動車保険の商品改定（08.12から）

厳しい事業環境が継続し、  
保険料下方修正

重点取組  
徹底推進

正味収支残高(自賠責除く) 20億円は  
達成見込み(年初計画通り)

2008年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

9

- このページでは、中期経営計画KAKUSHINの進捗について、ご説明いたします。
- 2008年度はKAKUSHINの最終年度で、保険引受で収益が挙げられる企業体質への変革を目指し計画を遂行しております。
- 重点施策として、「損害率の低位安定化」、「事業費の適正化」、「品質向上」に取り組んでおります。ほぼ計画通りの進捗を見せておりますが、下期以降もさらに計画達成に向けて、取り組みを強化していきます。
- また、自賠責を除く正味収入保険料の実績確保を当初計画しておりましたが、事業環境は引き続き厳しく、計画を一部修正し、保険料収入の減少を見込んでおります。
- しかしながら、重点取組であるアンダーライティングの強化、支払保険金の適正化の推進、事業費のさらなる改善を進めることで、最大の目標であります「自賠責を除く収支残高20億円」を達成する所存であります。

# 重点取組(1)－損害率－

## 08年度損害率の低位安定化の取組み

アンダーライティングの強化

良質な契約ポートフォリオを構築

事故予防の強化

事故予防・情報提供サービスの拡充

適時・適切な保険金支払

修理費単価の適正化 など

## 08年度予想

- ・自然災害が5月予想より減少 (130億円→90億円)
- ・傷害保険の保険金が増加傾向
- ・分母の正味収保減少

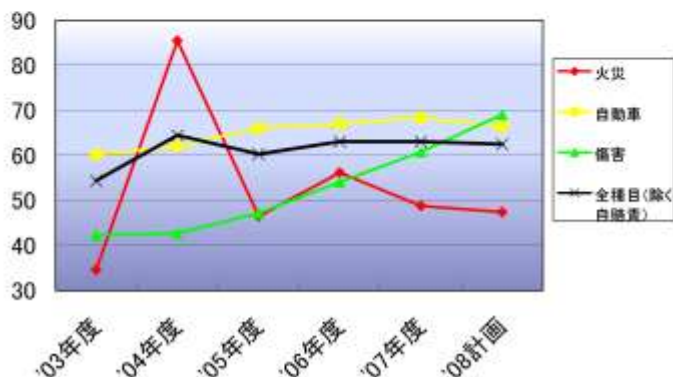
損害率(除く自賠責)  
61.8%(5月予想)→62.5%

## 2008年上期の損害率の状況

- ・自然災害による火災の保険金減少 (07.9 36億円→08.9 34億円、△2億円)
- ・対人の支払件数、大口案件の減少で自動車の保険金減少 (988億円→968億円、△20億円)
- ・大口案件増加で傷害の保険金増加 (148億円→163億円、+15億円)

### ◆損害率 ※( )内対前年比

- ・火災 45.3% (△1.0%)
- ・自動車 64.7% (△0.3%)
- ・傷害 61.4% (+9.4%)
- ・合計(除く自賠責) 59.5% (+0.7%)



2008年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

10

- 収益力の向上に向けて、損害率の低位安定化は必須の課題であります。
- アンダーライティングの強化による良質な契約ポートフォリオの構築、事故予防の強化を中心に、適時・適切な保険金支払を徹底することで、損害率の安定化を図ってまいります。

## 重点取組(2)－事業費－

事業構造の抜本的な改革を進め、事業費を改善

	2007年度	2008年度 (11月予想値)	08年度計画のポイント
人件費	870億円	834億円	・業務プロセスの改革推進 ・退職金制度改定
物件費等 (税金等含む)	789億円	799億円	・調達コスト見直し ・収益拡大・品質向上に向けたシステム対応等
諸手数料 及び集金費	1,171億円	1,125億円	・代理店手数料体系の一部改定
合計	2,830億円	2,759億円	・事業費率は、上記合計の内、保険引受に係る金額を 正味収保で割ったもの ・損害調査費用は損害率に含まれる
事業費率 (除く自賠責)	37.8%	37.2%	

### 2008年上期の事業費の状況

人件費:414億円(△6.1%)、物件費等:380億円(0.0%)、事業費率:34.3%(△0.3%)

※ ( ) 内は対前年同期比



人件費:退職金制度改定による退職給付費用の減少  
物件費:調達コスト見直しなど物件費の減少効果下期、上期は横ばい



- このページでは、事業費についてご説明いたします。
- 事業費率の改善は、中期経営計画KAKUSHINにおける最大のテーマの一つであります。
- 「将来の収益力向上および品質向上によるお客様対応力の強化に資する施策」への資源投下を実施し、将来に向けた体制整備に併行して取り組み、安定的な利益確保、持続的な発展を目指してまいります。



# コーポレート・ガバナンス態勢の構築

## スリムな経営体制

※2008年6月26日付

- ◆ 迅速な意思決定
- ◆ 効率的な業務執行
- ◆ 厳正な監査機能

取締役	10名	うち4名が社外取締役
執行役員	26名	
監査役	5名	うち3名が社外監査役

## 積極的な態勢整備

- ◆ 経営責任の明確化
- ◆ 透明性の高い経営
- ◆ 株主との利益共有

1999年度	執行役員制の導入
2000年度	役員の任期短縮 (2年→1年)
2004年度	役員退職金の廃止と ストックオプションの導入 (対象：取締役及び執行役員)
2006年度	指名・報酬委員会の設置

2008年7月、企業年金連合会が優れたガバナンス態勢を有する企業に投資する「コーポレート・ガバナンスファンド」への組入れ銘柄<sup>※</sup>に

※「コーポレート・ガバナンスファンド」への組入れ銘柄は、東証1部上場企業のうち80社のみ

- 当社は、経営態勢もひとつの品質と捉え、コーポレート・ガバナンス態勢を整備・強化しております。
- 当社は、経営責任の明確化、透明性の高い経営、株主の皆様との利益共有などを基本とし、態勢整備に向けて様々な制度を導入してまいりました。
- 本年6月、独立性の高い社外取締役を2名増員し、取締役会に占める社外取締役の割合は、4割になりました。
- このようなガバナンス態勢は国内では先進的であると自負しております。一例ではありますが、当社のガバナンス態勢が評価され、企業年金連合会の「コーポレート・ガバナンスファンド」への組み入れ銘柄に選定されました。
- 当社は、今後とも様々な観点からガバナンス態勢強化に向けた取組みを実践していく所存であります。





# 商品の統廃合

商品・特約の統廃合を推進し、シンプルで分かりやすい商品に

品質の向上

わかりやすさの追求

コスト削減

	絞込前	2008年1月末	将来構想
個人向け商品数 (下段は特約数)	約90 約2,260	約60 (3割減) 約1,500 (3割減)	約30 (7割減) 約1,000 (6割減)

## 自動車保険の改定内容

自動車保険カーBOX(2006年9月)

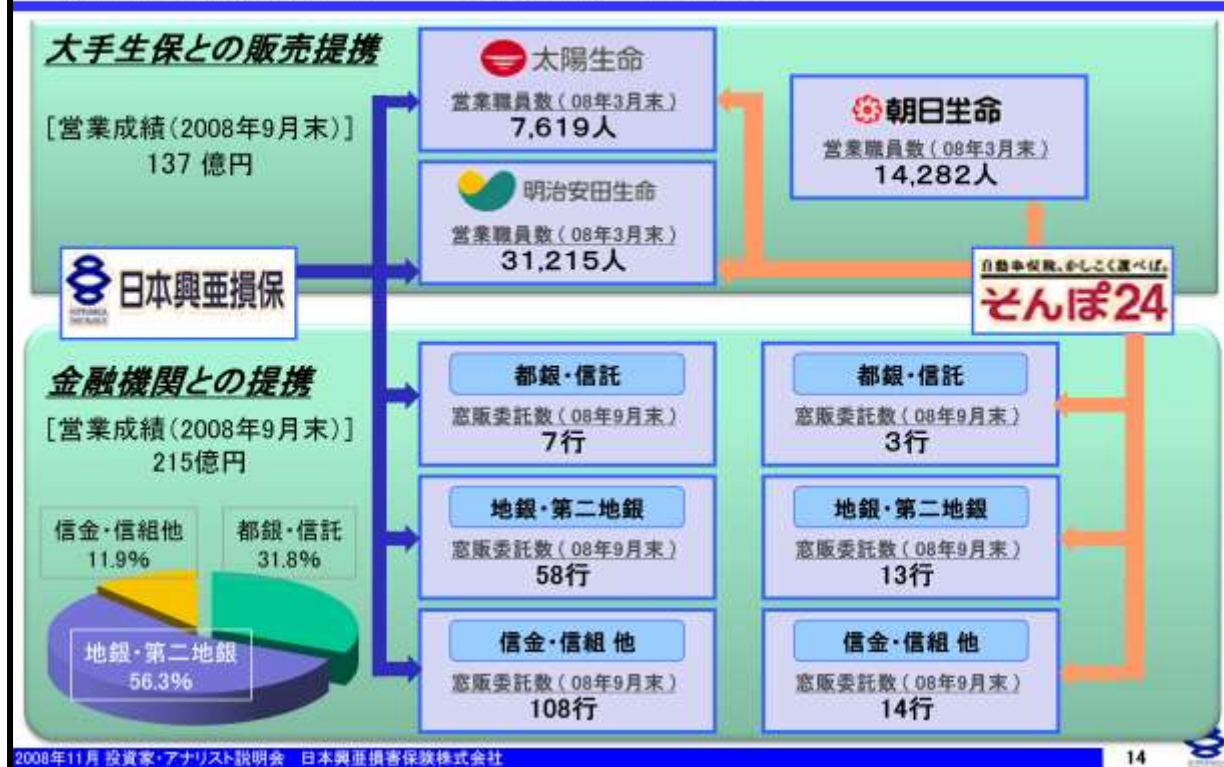
- ・補償範囲を維持しつつ特約を大幅削減(45種類→24種類)※補償に関するもののみ
- ・証券不発行(Web確認)+キャッシュレス契約で保険料を割引

(2008年12月)

- ・わかりやすさを追求し、さらに特約を削減(特約数:62種類→47種類)
- ・約款の平易化・明確化
- ・証券不発行(Web確認)を活用したカーボンオフセットの導入
- ・ロス動向を勘案し、保険料引き上げ  
※自動車保険全体の平均で料率引き上げ

- このページでは、商品の統廃合の状況についてご説明いたします。
- 商品開発におきましては、商品・特約の統廃合をさらに推進していきます。わかりやすさを追求し、商品、募集ツールをはじめとし、契約手続も簡素化していきます。
- 当社は、主力の自動車保険におきまして、商品・特約の統廃合を2006年9月に先行して実施いたしました。
- 今般、お客様の声を積極的に取り入れ、さらにわかりやすい商品に改定するとともに、温室効果ガス削減事業を支援するためカーボンオフセットを導入し、環境に配慮した社会にもやさしい商品となっております。
- また、用途・車種・担保種目ごとにロス動向を勘案し、保険料の引き上げを実施しております。自動車保険平均で約1.9%の引上げとなっております。
- 今後も、あらゆる商品について、分かり易く、かつ、お客様ニーズをきちんと捉えた商品開発を進めてまいります。

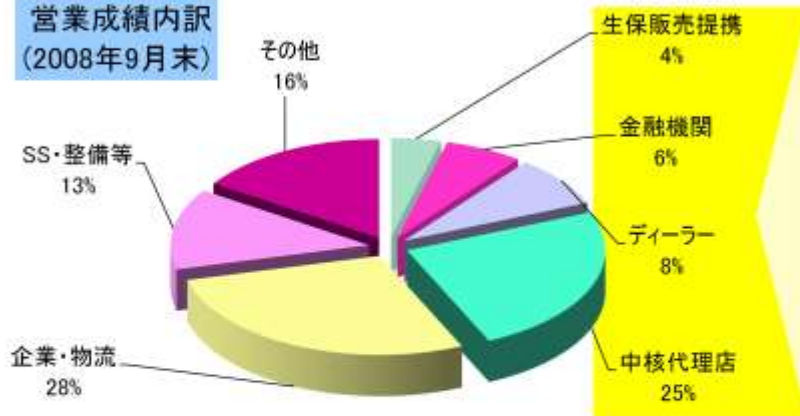
# 販売戦略(1)－幅広い提携－



- このページでは、当社の販売網戦略の大きな特徴の一つである多様な提携戦略について、ご説明します。
- 当社は特定の金融グループに属さない唯一の独立系損保であり、複数の大手生命保険会社、ならびに多数の金融機関との提携を実現し、損害保険商品の供給を行っています。今後もグループの枠組みにとらわれることなく、これまでの提携で得たノウハウを新たな提携へ生かしていきたいと考えております。

## 販売戦略(2)－効率的な販売網－

営業成績内訳  
(2008年9月末)



重点取組チャネル

- ・ 効率的
- ・ 高い成長性
- ・ 当社の強みを発揮しやすい

### 代理店数の推移

大型化・事業化の推進で効率化を図っている



(注) 左目盛: 1店当り収保(千円、営業成績ベース)、右目盛: 年度末の代理店数(店)

2008年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

15

- 収益力の向上のためには、販売網の質を向上させ、アンダーライティングの強化およびリスクチェックサービスを活用したコンサルティング力の向上を実現するとともに、さらなる効率化を推進する必要があります。
- また、販売網の効率性を追求するため、代理店との対話を進めております。増収意欲のある代理店に対しては積極的にサポートし、大型化・事業化を推進いたします。

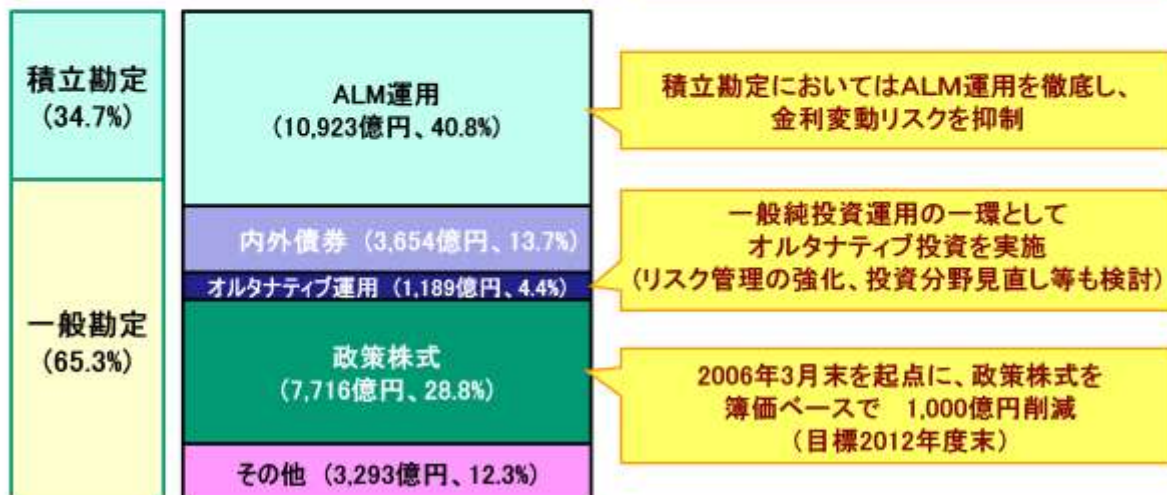


# 資産運用戦略

## ポートフォリオの適正化と収益力の強化を推進

運用資産残高 26,775億円 (2008年9月30日現在)

### 資産運用に関する基本戦略



※1 上表の( )内は運用資産残高、構成比で、基準は時価ベース

※2 その他の主な内訳は、現預金(757億円)、貸付金(672億円)、不動産(1,172億円)等

- このページでは、資産運用戦略についてご説明いたします。
- リスク配分を是正してポートフォリオの適正化を図ることで、資産運用収益の向上への取組みを行っております。
- 積立勘定は、将来、ご契約者のみなさまに満期返戻金としてお返りする資金です。この部分は予定利率確保を最優先に、ALM(エイ・エル・エム)を徹底し、金利変動リスクの抑制を図っています。
- 一般勘定のポートフォリオの最優先課題は、政策株式の圧縮です。価格変動リスクの抑制という観点から削減を進めています。2012年度までに簿価ベースで1000億円の削減を目指します。
- この売却資金は、ALM(エイ・エル・エム)および流動性確保の観点から、債券等に投資しております。
- また、収益力強化の観点からオルタナティブ投資も実施しております。

但し、オルタナティブ投資につきましては金融マーケットの混乱により運用環境が厳しくなるなか、ヘッジファンド、プライベートエクイティなど投資分野ごとに引き続きリスク管理を強化するとともに、運用環境に沿った投資分野への見直しも検討してまいります。



# 日本興亜生命

## 順調に規模を拡大 ➡ 2008年度標準責任準備金達成見込み

個人保険保有契約高 (2008年3月末): 3兆8,472億円  
 ⇒ 2009年3月末計画: 4兆1,500億円

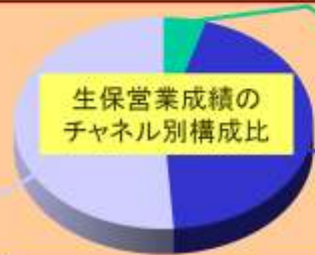
Embedded Value (2008年3月末): 835億円



### 販売チャネルの状況

中核代理店を軸に、顧客ニーズを重視したコンサルティング営業を推進

その他 (51%)  
 (企業・研修生など)



金融機関 (5%)  
 委託金融機関本体数: 58店  
 (2008年9月末現在)

中核代理店 (44%)  
 生保委託店数: 1,998店  
 (2008年9月末現在)

- このページでは、生命保険事業についてご説明いたします。
- スライド上段の個人保険保有契約高の推移をご覧の通り、日本興亜生命は、順調に業容を拡大しており、2007年度末のEV(イービー)は835億円となりました。
- 2008年度末には、標準責任準備金を達成し、2009年度から日本興亜保険グループの連結利益に貢献する見込みです。

# そんぽ24

## そんぽ24の特長

### ★選ばれる商品

- ①競争力ある保険料水準
- ②シンプルでわかりやすい補償内容
- ③充実した付帯サービス
- ④ペーパーレスによる簡便な契約方式

### ★業務効率化が図れる媒介代理店方式

- ①重要事項説明
  - ②保険契約の締結・保険料の領収
  - ③契約内容の変更・更改手続き
  - ④事故の対応
- 上記業務はそんぽ24が行う

### ★充実した事故対応

日本興亜損保の損害サービス網と連携

## 特長を生かし着実な成長

## 2007年12月より金融機関での窓口販売全面解禁

単位:百万円

### 正味収保の推移



## 高い成長性を持つビジネスモデル

- ★媒介代理店方式は金融機関でも最適なビジネスモデル
- ★金融機関は、これまでの生命保険会社等とあわせ、そんぽ24増収の重要な柱

生命保険会社、金融機関、その他の媒介代理店で  
収入保険料規模を着実に拡大

課題

業務プロセスの見直しによる  
事業費の大幅削減

目標

早期の黒字化を実現し  
グループ収益に貢献

2008年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

18

- このページでは、そんぽ24についてご説明いたします。
- そんぽ24は、独自のビジネスモデルである媒介代理店を通じて自動車保険を販売しています。また、事故対応においては、日本興亜損保の充実した全国ネットワークと連携することができ、お客様に高品質なサービスをご提供しています。
- また、このビジネスモデルは金融機関にも最適であると考えており、2007年12月の金融機関窓口での自動車保険販売解禁以降、積極的にご提案しております。
- すでに委託金融機関も30社となり、さらに拡大させるべく取り組みを進めています。
- 生命保険会社や一般の代理店など、他のチャネルも含め今後も着実に収入保険料規模を拡大させ、あわせて事業費の大幅な削減を実行し、早期のグループ収益への貢献を目指してまいります。

# 環境問題への取組み

## 異常気象の頻発は保険会社にとって脅威

地球温暖化の進行により異常気象の数が増加、強さも増す可能性

→ 保険会社として、地球温暖化対策は重要課題

### 当社の低炭素社会実現に向けた取組み

#### I. お客様から選ばれる保険会社

①カーボンニュートラル宣言  
(自社の排出量を削減)

②カーボンオフセット商品・事故対応  
(お客様の環境意識を啓発)

③エコ安全ドライブコンテスト  
(お客様の排出量削減・ロス適正化)

(既に実施・発表済みの施策)

#### II. お客様のCO2削減を直接支援

①排出量の「見える化」支援サービス

「CO2排出量算定に  
かかる日本興亜基準」  
を活用

②排出量の削減支援サービス

当社の実践的経験に基  
づいた削減シナリオ策  
定のノウハウを提供

③お客様のカーボンオフセット支援など

(参入の是非を含め、今後検討を進める施策)

- 当社の環境に対する取組みについて、ご説明します。
- 大規模自然災害の発生は、保険会社にとって収益を損なう大変重要な問題です。当社では地球温暖化防止、CO2(シーオーツー)排出削減に向けた取組みを率先して実施しております。
- まず、「カーボンニュートラル宣言」に基づき、自社のCO2排出量の削減に取組み、お客様に対しても保険商品や事故対応などにカーボンオフセットの仕組みを導入、エコ安全ドライブコンテストを実施するなど、環境保全の重要性を広く啓蒙しております。
- 今後は、お客様への支援サービス等も検討していきたいと考えております。
- 当社は、保険との関わりを通してCO2排出量の削減を支援し、低炭素社会の実現に取り組んでまいります。



# 次期中期計画の骨子(1)

中長期ビジョン ～目指す姿～

●保険ビジネスを核として、社会と環境にやさしい、安心と安全を提供する企業

中期計画期間中の取組み 次期中期計画期間：2009年度～2010年度

## ●社会への貢献

- 環境問題への取組み(カーボン・フットプリント宣言、IT安全ドライブ)の推進
- CSR(企業の社会的責任)の遂行

- ・社会からの要請に応える取組み
- ・環境問題への積極的な取組み

## ●質の向上

- 商品・事務品質の向上(わかりやすい商品等)
- 販売品質の向上(効率的で実効性ある教育・研修等)
- 最高の事故対応品質(24時間365日の初期対応サービス等)

- ・魅力ある商品の提供
- ・お客様に選ばれる販売網
- ・充実した事故対応の提供

## ●収益の向上

- アンダーライティング強化、事故予防等の取組み
- 事業ユニット単位(商品、チャネル等)の収益改善
- 業務の効率化によるコスト削減の推進
- 資産運用ポートフォリオの再構築(政策株式の圧縮等)
- 生命保険事業における「規模拡大」の追求

- ・競争力の確保
- ・ステークホルダーへの利益還元
- ・成長分野への再投資

2008年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

20



- 次期中期計画の骨子につきまして、ご説明いたします。
- 当社グループは、中長期的に、「保険ビジネスを核として、社会と環境にやさしい、安心と安全を提供する企業」を目指しております。
- このために、持続的な成長を続ける力強い企業体質を作り上げることが必要となります。次期中期計画はそのための基礎固めの期間と位置付けております。
- 具体的には、「社会への貢献」、「質の向上」、「収益の向上」を3つの柱に計画を推進してまいります。
- 「社会への貢献」としてCSRの遂行はもとより、地球的規模の課題である環境問題へ率先して取り組み、環境と経営の両立により企業価値向上を図ります。
- また、お客様の声を起点にあらゆる業務プロセスにおいて品質を向上させるため、魅力ある、わかりやすい商品の提供、お客様に選ばれる販売網の拡充、お客様に高い満足と安心を提供できる最高の事故対応等の施策を実施していきます。
- 社会・消費者からの要請に的確に応え、品質向上を図ることで、当社に対する評価は着実に高まり、収益向上に結び付くと考えます。
- 収益を向上させることで、競争力を確保し、株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーへの利益還元の拡充、成長分野への再投資を実践していきます。
- なお、計画期間ですが、株主・投資家の皆様へ早急に成果をお示しするため、2009年度から2010年度までの2年間としております。



## 次期中期計画の骨子(2)

### 国内損保事業

- ◆収益の向上
  - 独自の管理指標による事業ユニット別収益管理の導入
  - 事務の効率化による事務リスクの低減とローコスト化
  - 業務プロセス改革、ストラテジックソーシングの推進
- ◆販売戦略
  - リスクコンサルティング型提案営業の推進
  - 有望マーケット・新規マーケットへの取組み
- ◆アンダーライティング強化・事故予防等の取組み
  - アンダーライティング強化による適正引受の推進
  - エコ安全ドライブ等事故予防・軽減の取組み
- ◆商品・サービス戦略
  - 商品・特約の統廃合による「わかりやすい商品」の提供
  - 契約手続きの簡素化・標準化
- ◆事故対応態勢
  - 24時間365日の事故受付時のアドバイザー等の初期対応の実施拡充
  - 事故対応の高付加価値化
- ◆品質の向上
  - 透明性の高いガバナンス態勢の構築など経営品質の向上
  - 実効性ある教育、研修による募集人単位での販売品質の向上

### 国内生保事業

- ◆規模の拡大
  - 生保プロチャネル対応態勢の強化
  - 直販チャネルの拡充
  - マーケットニーズに適合した商品の提供・改定

### 資産運用事業

- ◆資産運用ポートフォリオの改善
  - 政策株式の任縮
  - 期待収益性、リスクリターンの改善
  - 新規投資分野の開拓

### 海外保険事業

- ◆地域別収益力の強化
  - 現地法人設立による中国での営業態勢強化
  - 国内営業部門との連携強化による安定収益確保

### 環境ビジネス

- ◆環境関連サービス
  - 環境配慮型商品の開発
  - 地球温暖化防止関連サービスの展開



- このページでは、次期中期計画の骨子につきまして、事業分野ごとに整理いたしました。
- 国内損保事業では、アンダーライティング強化・事故予防等の取組みおよび業務効率化によるコストの圧縮により収益の向上に努め、収益を商品、チャネル等の事業ユニット別に管理してまいります。同時に、商品開発から、保険販売、保険金支払の各業務プロセスの品質を向上させてまいります。
- 国内生保事業ならびに資産運用事業につきましては、先ほどご説明申し上げました戦略を踏襲し、より一層推進してまいります。
- 海外保険事業につきましては、地域ごとの収益性を十分見極めたうえ、安定的な収益確保を図ることを基本とします。

# 次期中期計画の主要数値目標

## 1. 日本興亜損保（単体）

項目	2008年度(予想)	2010年度	増減
正味収入保険料	6,600億円	6,500億円	△100億円
損害率(除自賠責)	62.5%	60.8%	△1.7%
事業費率(除自賠責)	37.2%	37.2%	±0.0%
収支残高(除自賠責)	20億円	110億円	+90億円
保険引受利益	△100億円	110億円	+210億円
経常利益	140億円	400億円	+260億円
当期純利益	90億円	250億円	+160億円
修正利益※1	160億円	300億円	+140億円
(新)修正ROE※2	3.1%	5%台	+2%程度

※1 修正利益（単体）＝（保険引受利益＋異常危険準備金繰入＋ネット利配＋価値変動準備金繰入－特種要因）×（1－実効税率）＋準備金が取崩の時はいり  
 ※2（新）修正ROE（単体）＝修正利益÷修正自己資本  
 ・修正自己資本（単体）＝純資産－その他有価証券評価差額－新株予約権＋異常危険準備金＋価値変動準備金

## 2. そんぼ24

項目	2008年度(予想)	2010年度	増減
正味収入保険料	85億円	110億円	+25億円

※2010年度に単年度黒字を達成の見込み

## 3. 日本興亜生命

項目	2008年度(予想)	2010年度	増減
個人保険保有契約高	41,500億円	47,000億円	+5,500億円
EV	885億円	1,010億円	+125億円
EV増加額※3	50億円	70億円	+20億円

※3「資産運用の影響」、「リスク割引率変更の影響」、「期中の増減消が発生した場合にはその額」を除いたもの

## 4. 日本興亜保険グループ（連結）

項目	2008年度(予想)	2010年度	増減
経常利益	140億円	400億円	+260億円
当期純利益	90億円	250億円	+160億円
修正利益※4	185億円	380億円	+195億円
(新)修正ROE※5	3.0%	5%台	+2%程度

※4 修正利益（連結）＝単体修正利益＋そんぼ24・海外子会社の財務会計上の当期利益＋日本興亜生命EV増加額  
 ※5（新）修正ROE（連結）＝修正利益（連結）÷修正自己資本（連結）  
 ・修正自己資本（連結）＝修正自己資本（単体）＋そんぼ24・海外子会社の財務会計上の純資産＋日本興亜生命EV

- このページでは、次期中期計画の数値目標につきまして、ご説明いたします。
- 単体のトップラインは、景気停滞の長期化により実体経済の回復がやや遅れるなど、引き続き厳しい事業環境が想定され、自賠責保険の減収分を除き実績確保の計画としました。
- しかし、保険金に関しましては、アンダーライティングの強化、事故予防等の取組みにより、大幅に減少することを見込んでおります。事業費に関しましては、システム投資や品質向上に向けた各種お客様対応はあるものの、概ね安定した支出状況が見込まれます。
- この結果、自賠責を除く収支残高は110億円、保険引受利益は110億円となり、保険引受での安定した収益基盤を確保し、当期純利益は250億円規模を計画しております。
- そんぼ24につきましては、着実に増収はしているものの、単年度黒字化に至っておりません。こうした状況から、業務プロセスを抜本的に見直し、事業費の圧縮に努めることで2010年度には単年度黒字を計画しております。
- 日本興亜生命につきましては、順調に業容を拡大しており、次期中期計画では、EV（イービー）を1000億円規模に拡大させる予定です。
- 連結ベースの当期純利益は250億円を計画しております。
- なお、2008年度通期予想値との対比となりますが、今回新たに定義しました新修正ベースROEは、スライドに記載したとおり、単体、連結ともに5%台を目標とし、中計2年間で2ポイント程度の上昇を計画しております。修正利益は、単体で140億円、連結でおよそ200億円の増益を計画しております。



# 資本政策

## 基本的な考え方

- 保険事業の健全な運営を前提としつつ、資本を有効活用し資本効率を向上させることで株主還元を充実

## 中計期間中の取組み

### I. 保険事業の健全性確保

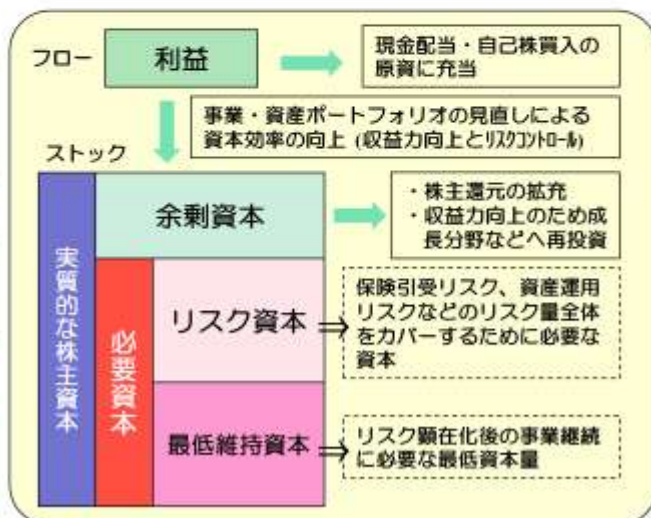
- ・ 統合リスク管理（DFAモデル）により計測したリスク量に基づき、適正な資本規模を確保（必要資本の十分性担保）

### II. 資本効率の向上

- ・ 既存資源の再配分による収益力向上
- ・ 成長戦略への資源配分による収益力向上
- ・ 政策株式売却による余剰資本の創出

### III. 株主還元の拡充

- ・ 安定配当の継続
- ・ 増配の展望
- ・ 継続的な自己株買入・消却



- このページでは、資本政策に関しまして、ご説明いたします。
- 資本政策の基本的な考えに基づき、次期中期計画では次の取組みを実施いたします。
- 統合リスク管理の手法を活用し、保険事業の健全性を損なわない適正な資本規模を確保いたします。スライド右下の図の必要資本の十分性を担保します。
- そのうえで、既存資源の再配分および成長戦略への有効投資により収益力を向上させます。さらに、政策株式を削減することでリスク資本を減少させ、余剰資本を創出してまいります。
- 資本効率の向上により、株主の皆様への還元を拡充するとともに、収益力向上のため成長分野へ再投資してまいります。



# 株主還元

株主資本の健全性、利益水準、株価動向を総合的に判断し、株主還元を実施

## 配 当

### 【基本方針】

- 安定配当の継続
- 利益水準向上による増配

### 【08年度計画】（2008年11月28日現在）

1株当たり配当金（年間）...7.5円  
配当総額...56億円（予定）

## 自己株買入

### 【基本方針】

- 資本効率を向上させ機動的な買入を継続実施（1999年度から継続買入）

### 【累計取得実績】（2008年11月28日現在）

買入総額...884億円  
買入株数...12,096.8万株  
（うち5,700万株消却済）

## 次期中期経営計画のもと株主還元を拡充

成長戦略に基づく収益力の強化

事業・資産ポートフォリオの再構築

利益水準の向上  
リスク資本の削減

資本効率  
の向上

株主還元  
の拡充

2008年11月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

24



- このページでは、株主還元について、ご説明します。
- 当社は、株主資本の健全性を確保しつつ、利益水準、株価動向などを総合的に勘案し、株主還元を実施しております。
- 現金配当は安定配当の継続を基本としており、フローである利益水準の向上を実現し、増配の原資といたします。
- 同時に、自己株の買入を機動的に、かつ、継続して実施しております。2008年度においても、すでに1000万株の自己株買入れを実施済であります。
- また、自己株の消却につきましても、利益動向等を総合的に勘案し、計画的に進めてまいります。
- 次期中期計画のもと、利益水準の向上とリスク資本の削減を実現し、株主還元を拡充することで株主・投資家の皆様のご期待に沿えるよう、努力してまいります。
- 不安定な金融情勢、景気の低迷など損保事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社は安定した収益を確保するため、保険引受、資産運用、海外事業など、あらゆる事業でリスク管理を徹底し、健全な経営に努めてまいります。

## 参考資料

➤ 損益の状況	26
➤ 収入保険料	27
➤ 支払保険金	28
➤ 事業費・準備金	29
➤ 資産運用	30
➤ 資産査定	31
➤ 日本興亜生命	32
➤ そんぽ24	33
➤ 今期末予想	34
➤ 主要指標推移 (1)	35
➤ 主要指標推移 (2)	36
➤ 販売チャネル別成績	37
➤ 運用資産内訳	38
➤ 業種別保有資産の状況	39
➤ 株式関連データ	40



# 損益の状況

百万円

		2007/9		2008/9		増減	
			除く自賠責		除く自賠責		除く自賠責
保険引受	(+) 正味収入保険料	352,736	300,517	339,188	293,874	△ 13,547	△ 6,642
	(-) 正味保険金	198,870	161,468	197,654	160,192	△ 1,215	△ 1,275
	(-) 損害調査費・正味事業費	139,909	127,530	133,422	120,113	△ 6,486	△ 7,417
	(+) 収支残高	13,957	11,518	8,111	13,568	△ 5,845	+ 2,050
	(-) 支払備金積増額	247	1,614	1,272	2,260	+ 1,024	+ 645
	(-) 責任準備金義務積増額	13,798	6,824	436	2,426	△ 13,362	△ 4,397
	(-) 異常危険準備金・危険準備金積増額	3,242	3,242	1,007	1,007	△ 2,235	△ 2,235
	(-) その他収支	3,439	271	2,527	48	△ 911	△ 222
	(+) 保険引受利益	:A	107	7,923	7,923	+ 7,815	+ 7,815
	(+) 保険引受関連雑収入・雑支出	:B	△ 597		455		1,053
資産運用他	(+) 利息及び配当金収入	28,015		28,976		+ 960	
	(-) 積立保険料等運用益	13,104		13,064		△ 39	
	(+) 一般利息及び配当金収入	14,911		15,912		+ 1,000	
	(-) 有価証券売却損益	13,779		8,121		△ 5,657	
	(-) 有価証券評価損	2,081		6,427		+ 4,346	
	(+) 有価証券償還損益	194		△ 273		△ 468	
	(-) 金銭信託運用損益	△ 198		△ 597		△ 398	
	(+) 金融派生商品損益	△ 627		△ 1,366		△ 739	
	(-) その他資産運用損益*	△ 1,087		△ 1,637		△ 550	
	(+) 資産運用損益	:C	24,890		13,730		△ 11,159
(-) 投資経費等(保険引受以外的一般管理費)	:D	3,105		3,001		△ 103	
(+) その他経常損益	:E	383		996		+ 612	
経常利益	(A+B+C-D+E)	:P	21,678	20,104		△ 1,573	
(+) 特別損益	:F	△ 1,675		△ 1,448		+ 226	
(-) 法人税・住民税(含調整額)	:G	8,103		5,935		△ 2,167	
当期純利益	(P+F-G)		11,899	12,719		+ 820	
当期純利益(連結)			12,565	12,836		+ 270	

(注) その他資産運用損益…〔為替差損益〕-〔投資損失引当金繰入額〕+〔その他運用損益〕





# 収入保険料

## ■種目別正味収入保険料

百万円

	2007/9	2008/9	増減
火災	47,455	46,302	△ 1,152 △ 2.4%
海上	9,624	9,274	△ 350 △ 3.6%
傷害	31,137	29,031	△ 2,106 △ 6.8%
自動車	166,439	163,546	△ 2,893 △ 1.7%
自賠償	52,219	45,314	△ 6,905 △ 13.2%
その他	45,859	45,719	△ 139 △ 0.3%
全種目	352,736	339,188	△ 13,547 △ 3.8%
全種目(自賠償以外)	300,517	293,874	△ 6,642 △ 2.2%

### (主な増減収要因)

→	元受正味(一般)△4億円、同(積立)△3億円、地震△1億円 受再保険料△2億円、出再保険料△0億円
→	船舶+1億円、積荷△4億円
→	一般△20億円、積立 微減
→	台数増減: ノンフリート△0.4%、フリート△3.9%、合計△1.0% 単価増減*: ノンフリート△1.6%、フリート+0.4%、合計△1.3%
	<small>注1) 自動車単価は営業成績ベース</small>
→	賠償+11億円、労災+1億円 勤総△9億円、保証△1億円、盗難△1億円 など



# 支払保険金

■種目別正味支払保険金・損害率

百万円

	2007/9	2008/9	増減
火災	20,257 46.3%	19,478 45.3%	△ 779 △ 0.9%
海上	3,978 42.5%	3,273 36.4%	△ 704 △ 6.1%
傷害	14,806 52.0%	16,355 61.4%	+ 1,548 + 9.4%
自動車	98,854 65.0%	96,886 64.7%	△ 1,967 △ 0.3%
自賠責	37,401 77.0%	37,462 88.7%	+ 60 + 11.7%
その他	23,571 56.9%	24,199 58.5%	+ 628 + 1.5%
全種目	198,870 61.5%	197,654 63.4%	△ 1,215 + 1.9%
全種目(自賠責以外)	161,468 58.8%	160,192 59.5%	△ 1,275 + 0.7%

(主な増減要因)

→	自然災害 △2億円 (36億円→34億円、前期以前発生分含む)
→	船舶 微増、積荷 △8億円
→	一般 +15億円、積立 微増
→	車両 +7億円、対物 △8億円、対人 △19億円、人傷 +14億円 搭傷 △14億円、自損+1億円
→	機械・組立+4億円、保証+4億円、信用+2億円、費用利益+1億円 賠償△5億円 など



# 事業費・準備金

## ■社費・事業費の状況

百万円

	金額		増減額	対正味収保	
	2007/9	2008/9		2007/9	2008/9
人件費	44,092	41,409	△ 2,682	12.5%	12.2%
物件費等 (自宅用出金・負担金、賃貸金)	38,016	38,033	+ 16	10.8%	11.2%
社費総額	82,108	79,443	△ 2,665	23.3%	23.4%

(主な増減要因)

→ 退職金制度改定

	全種目				
	金額		増減額	対正味収保	
	2007/9	2008/9		2007/9	2008/9
保険引受社費…社費総額の7%保険引受部分	79,003	76,441	△ 2,561	22.4%	22.5%
諸手数料及び集金費	60,905	56,981	△ 3,924	17.3%	16.8%
営業費及び一般管理費 (保険引受費)	61,106	59,197	△ 1,908	17.3%	17.5%
正味事業費	122,011	116,178	△ 5,833	34.6%	34.3%
正味事業費+損害調査費	139,909	133,422	△ 6,486	39.7%	39.3%

同自賠責以外		
金額	対正味収保	増減額
66,547	22.6%	△ 2,928
53,565	18.2%	△ 4,488
52,027	17.7%	△ 2,336
105,593	35.9%	△ 6,824
120,113	40.9%	△ 7,417

(注1) 営業費及び一般管理費 (保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

## ■保険契約準備金/価格変動準備金

百万円

	2008/3				2008/9				増減額			
	支払備金	義務額資本	異常危険	危険準備	支払備金	義務額資本	異常危険	危険準備	支払備金	義務額資本	異常危険	危険準備
火災	28,808	361,900	107,994	---	30,899	359,575	111,192	---	+ 2,090	△ 2,325	+ 3,198	---
海上	8,440	7,757	17,887	---	8,702	7,603	18,321	---	+ 261	△ 154	+ 434	---
傷害	20,995	30,067	30,744	16	20,264	32,063	29,371	15	△ 731	+ 1,996	△ 1,372	△ 1
自動車	138,181	93,354	22,755	---	136,167	92,836	19,832	---	△ 2,014	△ 518	△ 2,923	---
自賠責	27,024	207,712	---	---	26,036	205,721	---	---	△ 987	△ 1,990	---	---
その他	61,260	81,065	44,844	---	63,915	84,493	46,515	---	+ 2,655	+ 3,427	+ 1,671	---
合計	284,711	781,858	224,225	16	285,984	782,294	225,233	15	+ 1,272	+ 436	+ 1,008	△ 1
合計(自賠責以外)	257,687	574,145	224,225	16	259,947	576,572	225,233	15	+ 2,260	+ 2,426	+ 1,008	△ 1
長期性資産			1,016,682				981,605					△ 35,077
B/S上の準備金			2,022,782				1,989,148					△ 33,633
価格変動準備金		20,660				22,003					+ 1,342	





# 資産運用

## ■利息及び配当金収入の内訳

百万円

2008/9	金額	利回り	
			(前年)
預貯金	118	0.30%	(0.49%)
コール・ローン	60	0.49%	(0.50%)
買現先勘定	35	0.58%	(0.56%)
買入金銭債権	144	1.05%	(0.97%)
有価証券	25,047	2.72%	(2.49%)
貸付金	2,255	2.09%	(2.06%)
土地・建物	900	1.52%	(1.50%)
小計*	28,561	2.45%	(2.27%)
その他	414		
合計	28,976		

注) 小計の利回りは、金銭の信託運用損益のうちの利配収入を含めて計算している。

## ■資産運用利回り

百万円

2008/9	実現ベース			時価ベース		
	金額	利回り		金額	利回り	
			(前年)			(前年)
預貯金	130	0.33%	(0.35%)	130	0.33%	(0.35%)
コール・ローン	60	0.49%	(0.50%)	60	0.49%	(0.50%)
買現先勘定	35	0.58%	(0.56%)	35	0.58%	(0.56%)
買入金銭債権	144	1.05%	(0.97%)	34	0.25%	(0.62%)
金銭の信託	△ 597	△ 2.77%	(△ 0.90%)	△ 597	△ 2.71%	(△ 0.83%)
有価証券	24,802	2.69%	(3.62%)	△ 87,166	△ 7.63%	(△ 0.35%)
貸付金	2,256	2.09%	(2.06%)	2,253	2.09%	(2.07%)
土地・建物	900	1.52%	(1.51%)	900	1.52%	(1.51%)
金融派生商品	△ 1,366			△ 2,561		
その他	428			428		
合計	26,795	2.27%	(3.07%)	△ 86,482	△ 6.16%	(△ 0.09%)

## ■有価証券利息・配当金の内訳

2008/9	金額 (百万円)
公社債	6,245
株式	8,643
外国証券	6,568
その他の証券	3,589
合計	25,047

## ■有価証券売却損益・評価損の内訳

百万円

2008/9	売却益 (a)	売却損 (b)	評価損 (c)	差引損益 (a-b-c)
公社債	36	5	—	30
株式	8,889	662	1,532	6,694
外国証券	2,058	1,871	2,793	△ 2,606
その他の証券	—	323	2,101	△ 2,425
合計	10,985	2,863	6,427	1,693
対前年増減	△ 4,187	+ 1,469	+ 4,346	△ 10,003



# 資産査定

## ■資産査定対象資産

2008/9					百万円	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計	
預貯金	86,265	—	—	—	86,265	
コールローン	25,000	—	—	—	25,000	
買現先勘定	16,972	—	—	—	16,972	
買入金銭債権	14,983	—	—	—	14,983	
金銭の信託	44,256	—	—	—	44,256	
有価証券	2,140,172	2,110	11,554	6,427	2,160,265	
貸付金	212,393	6,376	291	23	219,084	
保険約款貸付	6,670	—	—	—	6,670	
一般貸付	205,723	6,376	291	23	212,414	
債務者区分あり	205,899	6,376	291	23	212,390	
(正常先)	(205,599)	—	—	—	(205,599)	
(要注意先)	(100)	(4,871)	—	—	(4,971)	
(破綻懸念先)	—	(1,440)	(291)	—	(1,732)	
(実質破綻先)	—	(50)	—	(20)	(71)	
(破綻先)	—	(13)	—	(2)	(16)	
債務者区分なし	23	—	—	—	23	
固定資産	128,151	818	—	81	129,051	
その他	183,944	1,344	1,250	237	186,776	
合計	2,852,141	10,649	13,096	6,769	2,882,657	

注) 上記資産査定について

償却・引当前の資産残高を表示しているため、合計が貸借対照表上の額より償却・引当額(6,508百万円)分だけ大きい。

ただし、期中に計上した固定資産の減損損失等(52百万円)は反映している。

なお、第Ⅲ・Ⅳ分類については、全額償却・引当を行っている。

## ■リスク管理債権

2008/9	債権額
破綻先債権	16
延滞債権	1,803
3ヶ月以上延滞債権	23
貸付条件緩和債権	215
リスク管理債権合計	2,058
貸付金残高に対する比率	0.9%
保全率	95.5%

注) 上記保全率は、リスク管理債権の内、担保、保証、引当金等により保全されている割合。



# 日本興亜生命

## ■主要な指標の状況

百万円

	2007/9	2008/9	増減額
保険料等収入	39,951	42,758	+ 2,807
資産運用収益	3,190	4,355	+ 1,164
基礎利益	728	169	△ 559
経常利益	566	616	+ 50
当期利益	---	---	---

## ■個人保険契約高の状況 (含む個人年金)

百万円

	2007/9	2008/9	増減額
保有契約高	3,730,759	3,932,910	+ 202,151

百万円

	2007/9	2008/9	増減額
新規契約高	291,294	294,681	+ 3,387

## ■EVの状況

(単位:億円)

	2007/3	2008/3	増減額
年度末EV	776	835	+ 59
(純資産価値)	( 304)	( 300)	(△ 4)
(保有契約価値)	( 472)	( 535)	(+ 64)
うち新契約価値	37	29	△ 7

## ■日本興亜生命の損益の状況

百万円

	2007/9	2008/9	増減
(-) 保険料等収入 :a1	39,951	42,758	+ 2,807
(-) 保険金等支払金 :a2	14,514	16,028	+ 1,514
(-) 事業費 :a3	7,456	8,489	+ 1,033
(-) 支払準備金積増額 :a4	70	△ 67	△ 138
(-) 責任準備金積増額 :a5	20,269	21,924	+ 1,654
(-) 利息及び配当金収入 :a6	3,183	3,685	+ 501
(-) その他経常収益費用 :a7	△ 94	100	+ 195
<b>基礎利益 :A</b>	<b>728</b>	<b>169</b>	<b>△ 559</b>
(-) 有価証券売却損益 :b1	---	602	+ 602
(-) 有価証券評価損 :b2	---	---	---
(-) その他キャピタル損益 :b3	---	---	---
<b>キャピタル損益 :B</b>	<b>---</b>	<b>602</b>	<b>+ 602</b>
(-) 危険準備金積増額 :c1	160	154	△ 5
(-) その他臨時収益費用 :c2	△ 2	---	+ 1
<b>臨時損益 :C</b>	<b>△ 162</b>	<b>△ 154</b>	<b>+ 7</b>
<b>経常利益 (A+B+C) :P</b>	<b>566</b>	<b>616</b>	<b>+ 50</b>
(-) 特別損益 :D	△ 33	△ 35	△ 1
(-) 契約者配当準備金繰入額 :E	514	545	+ 31
(-) 法人税・住民税(含調整額) :F	18	34	+ 16
<b>当期利益 (P+D-E-F)</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>





# そんぽ24

## ■各種指標の状況

	2007/9	2008/9	増減
契約件数 (件)	83,233	95,386	+ 12,153
損害率	73.0%	72.7%	△ 0.3%
事業費率	67.3%	62.2%	△ 5.1%
ソルベンシー・マージン比率	4,005.5%	2,746.6%	△ 1,258.9%

## ■損益の状況

	2007/9	2008/9	増減額
(+) 正味収入保険料	(3,581)	(3,952)	(+ 371)
(-) 正味支払保険金	(2,213)	(2,428)	(+ 214)
(-) 損害調査費・正味事業費	(2,810)	(2,902)	(+ 92)
(-) 収支残高 :a1	△ 1,442	△ 1,379	+ 63
(-) 支払備金積増額 :a2	—	△ 39	△ 40
(-) 責任準備金積増額 :a3	△ 58	87	+ 146
(-) その他収支 :a4	5	6	+ 1
(+) 保険引受利益 :A	△ 1,379	△ 1,420	△ 40
(+) 資産運用損益 :B	44	53	+ 9
(+) その他経常損益 :C	7	10	+ 3
経常利益 (A+B+C) :D	△ 1,327	△ 1,356	△ 28
(-) 特別損益 :E	△ 2	△ 14	△ 11
(-) 法人税・住民税(含調整額) :F	5	5	—
当期利益 (D+E-F)	△ 1,335	△ 1,375	△ 40



# 今期末予想

## ■主要数値

単位：億円

	2008/9		2009/3予想	
	除く自賠責		除く自賠責	
正味収入保険料	3,391	2,938	6,600	5,769
正味損害率	63.4%	59.5%	66.9%	62.5%
正味事業費率	34.3%	35.9%	35.4%	37.2%
収支残高	81	135	△ 156	20
保険引受利益	79		△ 100	
利息及び配当金収入	289		525	
一般配当収入	159		273	
経常利益	201		140	
当期利益	127		90	

## ■社費・事業費

単位：億円

	2008/9		2009/3予想	
	金額	対正味収保	金額	対正味収保
人件費	414	12.2%	834	12.6%
物件費等(含む引出金・負担金、諸税金)	380	11.2%	799	12.1%
社費総額	794	23.4%	1,634	24.8%
うち保険引受社費	764	22.5%	1,572	23.8%
諸手数料及び集金費	569	16.8%	1,125	17.0%
営業費及び一般管理費(保険引受)*	591	17.5%	1,213	18.4%
保険引受に係わる事業費	1,161	34.3%	2,338	35.4%

注) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

## ■正味収入保険料(種目別)

単位：億円

	2008/9		2009/3予想	
	金額	増収率	金額	増収率
火災	463	△ 2.4%	963	+ 0.4%
海上	92	△ 3.6%	189	△ 1.2%
傷害	290	△ 6.8%	520	△ 7.6%
自動車	1,635	△ 1.7%	3,266	△ 1.4%
自賠責	453	△ 13.2%	830	△ 19.2%
その他	457	△ 0.3%	830	△ 0.5%
全種目	3,391	△ 3.8%	6,600	△ 4.2%
全種目(自賠責以外)	2,938	△ 2.2%	5,769	△ 1.6%

## ■正味支払保険金(種目別)

単位：億円

	2008/9		2009/3予想	
	金額	損害率	金額	損害率
火災	194	45.3%	417	47.4%
海上	32	36.4%	88	48.2%
傷害	163	61.4%	326	69.1%
自動車	968	64.7%	1,981	66.4%
自賠責	374	88.7%	755	97.8%
その他	241	58.5%	489	63.8%
全種目	1,976	63.4%	4,059	66.9%
全種目(自賠責以外)	1,601	59.5%	3,303	62.5%



# 主要指標推移 (1)

■本体		百万円						百万円	
		2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2007/9	2008/9
元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	火災	129,360	132,473	131,199	130,141	128,314	119,385	59,122	58,144
	海上	16,783	16,815	17,712	18,887	20,407	20,397	10,293	9,852
	傷害	68,102	64,962	61,464	59,139	58,569	55,540	30,607	28,817
	自動車	349,730	342,561	342,846	337,209	335,323	331,213	166,486	163,703
	自賠責	116,231	115,059	111,258	105,160	105,598	99,471	53,962	45,707
	その他	80,828	82,301	83,709	83,773	85,340	86,831	47,691	48,315
	全種目	761,036	754,174	748,191	734,311	733,554	712,839	368,163	354,539
	全種目 (自賠責以外)	644,805	639,114	636,932	629,151	627,955	613,368	314,201	308,832
正味収入保険料	火災	113,823	113,802	109,010	106,088	104,351	95,880	47,455	46,302
	海上	15,802	15,880	16,722	17,990	19,241	19,193	9,624	9,274
	傷害	67,044	64,163	61,955	59,756	59,293	56,306	31,137	29,031
	自動車	350,608	343,629	343,828	338,116	335,636	331,294	166,439	163,546
	自賠責	97,745	114,214	112,674	107,218	103,735	102,776	52,219	45,314
	その他	76,209	76,880	78,665	79,148	81,112	83,440	45,859	45,719
	全種目	721,234	728,570	722,858	708,319	703,371	688,892	352,736	339,188
	全種目 (自賠責以外)	623,488	614,355	610,183	601,101	599,635	586,116	300,517	293,874
正味損害率	火災	36.3%	34.6%	85.5%	46.5%	56.2%	48.8%	46.3%	45.3%
	海上	45.4%	49.5%	41.2%	48.6%	43.2%	41.8%	42.5%	36.4%
	傷害	44.6%	42.3%	42.7%	47.2%	54.1%	60.8%	52.0%	61.4%
	自動車	62.6%	60.2%	62.1%	66.1%	67.0%	68.4%	65.0%	64.7%
	自賠責	45.7%	48.5%	64.6%	75.8%	79.2%	78.5%	77.0%	88.7%
	その他	72.6%	68.6%	68.0%	66.9%	67.2%	65.0%	56.9%	58.5%
	全種目	55.2%	53.4%	64.5%	62.7%	65.5%	65.4%	61.5%	63.4%
	全種目 (自賠責以外)	56.7%	54.4%	64.5%	60.3%	63.1%	63.1%	58.8%	59.5%
正味事業費率		35.4%	35.5%	34.4%	35.7%	35.5%	34.9%	34.6%	34.3%
社費総額		169,020	173,607	167,206	170,873	169,212	165,947	82,108	79,443





## 主要指標推移 (2)

### ■ 本体

	百万円						百万円	
	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2007/9	2008/9
収支残高(全種目・自賠責以外)	33,954	41,318	△ 12,737	5,724	△ 8,538	△ 5,439	11,518	13,568
残率	5.4%	6.7%	△ 2.1%	1.0%	△ 1.4%	△ 0.9%	3.8%	4.6%
収支残高(全種目)	68,014	80,837	8,077	11,230	△ 6,542	△ 2,268	13,957	8,111
残率	9.4%	11.1%	1.1%	1.6%	△ 0.9%	△ 0.3%	4.0%	2.4%
保険引受利益	8,378	11,744	△ 35,962	1,108	△ 35,747	△ 14,042	107	7,923
利息及び配当金収入	49,523	47,118	47,462	51,279	56,693	53,009	28,015	28,976
一般利息及び配当金収入	16,560	15,626	17,456	23,041	29,286	26,523	14,911	15,912
経常損益	△ 36,721	45,797	22,534	26,798	24,538	16,769	21,678	20,104
当期損益	△ 28,637	15,885	14,559	13,273	13,425	7,877	11,899	12,719

### ■ 日本興亜生命

保有契約高(億円)…個人保険・年金	24,529	26,627	29,148	32,664	36,481	38,472	37,307	39,329
経常損益	2,818	1,263	896	1,104	1,413	1,275	566	616
当期損益	1,340	25	189	63	31	—	—	—

### ■ そんぽ24

正味収入保険料	3,562	5,962	6,383	6,644	7,090	7,458	3,581	3,952
経常損益	△ 3,940	△ 3,701	△ 3,183	△ 3,384	△ 2,944	△ 3,360	△ 1,327	△ 1,356
当期損益	△ 3,951	△ 3,715	△ 3,199	△ 3,400	△ 2,958	△ 3,394	△ 1,335	△ 1,375

### ■ 連結

当期損益	△ 25,890	19,319	13,467	10,670	15,872	8,991	12,565	12,836
------	----------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------

注) そんぽ24は2004年度下期より連結。



# 販売チャネル別成績

■チャネル別営業成績 (除く積立型)

上段：金額 (百万円)  
下段：増減率

2008年9月末	店数 (人数)	火災		海上	傷害	自動車	自賠責	運送	その他	合計	構成比
			長期 火災								
金融機関	707	10,737 △ 7.9%	4,919 △ 19.1%	208 △ 14.7%	2,125 △ 5.8%	4,828 △ 1.7%	204 △ 25.8%	241 + 6.2%	3,217 + 4.4%	21,560 △ 4.8%	6.4%
生保販売提携	2	1,543 + 3.7%	439 + 5.2%	---	2,856 △ 4.8%	8,858 △ 2.4%	31 △ 20.8%	9 + 0.8%	446 + 5.2%	13,743 △ 2.1%	4.1%
企業・物流	2,780	17,112 + 4.9%	1,910 + 27.8%	6,932 △ 2.7%	10,485 △ 1.7%	29,237 △ 1.0%	4,319 △ 27.8%	4,895 △ 3.3%	21,037 + 5.8%	94,016 △ 0.6%	27.8%
カー・ディーラー、整備 工場他 自動車関連	15,655	1,380 + 3.1%	300 + 2.1%	70 △ 11.6%	745 △ 7.9%	40,711 △ 0.4%	28,638 △ 25.1%	101 △ 12.3%	1,012 + 2.0%	72,659 △ 11.9%	21.5%
一般代理店 他	12,065	21,727 △ 2.6%	5,545 + 0.2%	2,605 △ 1.0%	9,283 △ 4.5%	81,529 △ 2.2%	4,747 △ 27.1%	1,183 + 9.0%	14,719 △ 0.1%	135,793 △ 3.3%	40.2%
うち中核代理店	2,151	11,598 + 0.4%	2,751 + 2.2%	172 △ 6.0%	5,203 △ 7.1%	54,663 △ 2.7%	2,596 △ 25.6%	484 △ 0.3%	8,023 + 2.3%	82,741 △ 3.1%	24.5%
合計	30,796	52,499 △ 1.1%	13,114 △ 5.1%	9,815 △ 2.6%	25,495 △ 3.6%	165,163 △ 1.6%	37,940 △ 25.8%	6,428 △ 1.1%	40,431 + 3.4%	337,771 △ 4.6%	100.0%

## 自動車保険 増減内訳

## 保険料構成比

## 台数増減率

## 単価増減率

ノンフリート

83%

△ 0.4%

△ 1.6%

フリート

17%

△ 3.9%

+ 0.4%

合計

100%

△ 1.0%

△ 1.3%



# 運用資産内訳

(時価ベース、百万円)

2008年9月末	積立勘定	一般勘定			合計	
		純投資	その他			構成比
有価証券	737,056	614,628	802,154	1,416,782	2,153,838	80.4%
国内株式	---	1,525	771,586	773,111	773,111	28.9%
円貨証券	716,691	375,818	18,730	394,549	1,111,240	41.5%
(債券)	(705,891)	(318,736)	(1,540)	(320,277)	(1,026,168)	(38.3%)
(その他)	(10,800)	(57,081)	(17,190)	(74,271)	(85,071)	(3.2%)
外国証券(外貨建)	20,364	237,284	11,837	249,121	269,486	10.1%
(債券)	(20,364)	(207,292)	---	(207,292)	(227,656)	(8.5%)
(その他)	---	(29,992)	(11,837)	(41,829)	(41,829)	(1.6%)
買入金銭債権	13,672	1,310	---	1,310	14,983	0.6%
金銭の信託	---	44,206	50	44,256	44,256	1.7%
貸付金	151,876	---	67,208	67,208	219,084	8.2%
預貯金	10,601	11,286	64,377	75,663	86,265	3.2%
コールローン・買現先勘定	16,972	25,000	---	25,000	41,972	1.6%
不動産(土地・建物)	---	---	117,160	117,160	117,160	4.4%
<b>運用資産合計</b>	<b>930,179</b>	<b>696,432</b>	<b>1,050,950</b>	<b>1,747,382</b>	<b>2,677,562</b>	<b>100.0%</b>
対前年度末増減	△ 98,618	△ 34,861	△ 337,116	△ 371,977	△ 470,596	



# 業種別保有資産の状況

■業種別保有株式の状況

千株、百万円

2008年9月末	株数	時価	
			構成比
金融保険業	269,944	232,344	30.1%
化学	83,288	154,664	20.0%
商業	89,630	59,451	7.7%
電気機器	81,455	59,238	7.7%
輸送用機器	75,030	56,151	7.3%
陸運業	96,748	47,356	6.1%
食料品	49,648	43,474	5.6%
機械	38,796	31,065	4.0%
電気・ガス	4,918	11,374	1.5%
鉄鋼	46,654	10,956	1.4%
その他	132,749	67,032	8.7%
<b>合計</b>	<b>968,863</b>	<b>773,111</b>	<b>100.0%</b>



注1)化学は医薬品を含む。また繊維製および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融・保険業として記載している。

注2)サービス業等には、飲食店・宿泊業、娯楽・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。



■業種別貸付金の状況

百万円

2008年9月末	構成比	
金融・保険業	90,152	41.1%
不動産業	9,574	4.4%
サービス業等	7,401	3.4%
卸・小売業	3,753	1.7%
製造業	3,103	1.4%
電気・ガス・水道・熱供給業	1,136	0.5%
建設業	1,855	0.8%
運輸業	1,475	0.7%
情報通信業	---	---
農林・水産業	---	---
その他	93,445	42.7%
うち個人住宅・消費者ローン	40,107	18.3%
<b>小計</b>	<b>211,897</b>	<b>96.7%</b>
公共団体	23	0.0%
公社・公団	493	0.2%
約款貸付	6,670	3.0%
<b>合計</b>	<b>219,084</b>	<b>100.0%</b>





# 株式関連データ

## 持株比率状況

2008年9月末  
発行済株式総数  
(含む自己名義株式):  
816,743千株

注:個人他には自己株式を含む。



## 大株主

(2008年9月末現在)

① ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9.9%	⑥ 株式会社三菱東京UFJ銀行	2.7%
② ロングリーフパートナーズファンド	7.8%	⑦ 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2.6%
③ 自己株式	6.7%	⑧ 株式会社常陽銀行	2.5%
④ 日本通運株式会社	4.4%	⑨ 太陽生命保険株式会社	2.2%
⑤ メロンバンクエヌエーディークライアントオムニバス	2.7%	⑩ 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	2.1%

## 自社株取得

2008年10月末時点で  
累計 12,096万株を取得  
うち 5,700万株を消却済み

2000年01月	: 1,000万株	2004年12月～05年1月	: 1,000万株
2000年04月	: 1,000万株	2005年10月～06年2月	: 1,000万株
2001年11月～02年02月	: 1,000万株	2006年12月	: 696万株
2003年02月	: 1,000万株	2007年07月	: 3,400万株
2004年01月～04年03月	: 1,000万株	2008年10月	: 1,000万株



# 本件に関するご照会先

日本興亜損害保険 経営企画部 IR担当

03-3593-5418/5419

yoko.hirao@nipponkoa.co.jp/eiji2.kaneko@nipponkoa.co.jp

本資料には、将来に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動し得ることにご留意下さい。

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

